

# 子どもの最善の利益にかなうのか?! 企業の利潤を追求?!

## < S S S P > さいたま市スマートスクールプロジェクト



編集・発行/  
さいたま市  
教職員組合  
〒330-0843  
さいたま市大宮区  
吉敷町4-93-5  
大宮教育会館2F  
TEL 641-6763  
FAX 648-3567  
2023. 8. 25(金)  
No. 286

### 突然の契約 年間24億円以上、個人情報提供企業の言いなり なぜこの4社?

2022(令和4)年11月1日、さいたま市教育委員会と内田洋行、ベネッセコーポレーション、ライフイズテック、日本マイクロソフトが連携協定を行ったという突然の報道がありました。個別最適・協働的な学びを目指す「さいたま市スマートスクールプロジェクト(通称SSSP)」です。すでに市内11校がモデル校となり、今年度中には市内全学校で導入される計画です。その予算は今年度だけで総額24億円以上。文教委員会や校長会にも諮らずに、調停を結んだといえます。

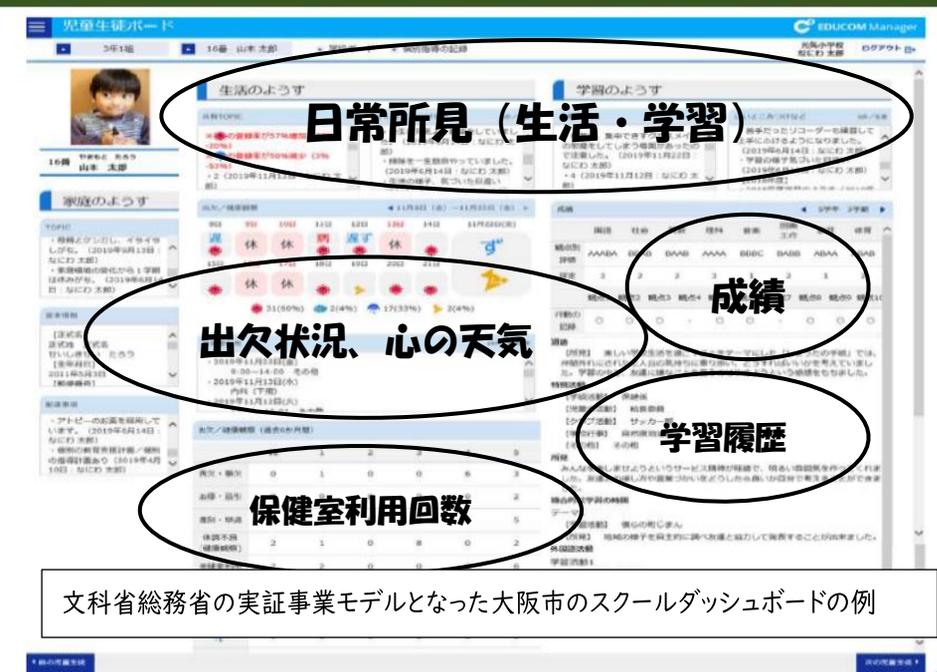
た(さいたま市情報公開・個人情報保護審議会2021.3.24)。ベネッセの個人情報流出事件は記憶に新しいところです(2014年)。ミライシードはリース代だけでも毎年2億5千万円がかかるといえます。巨額なお金と個人情報をつかむ市教委が、一部企業と「協力関係にあった」ことこそ大問題です。今回の協定でアドバイザーに就任した鈴木寛氏も、ベネッセグループ福武財団理事を務めた人物です。

### SSSPの柱「スクールダッシュボード」とは

SSSPの核となるのは教育データを可視化する「スクールダッシュボード」で、内田洋行が開発します。アドバイザーの鈴木寛氏(前述、東京大学/慶応大学教授)はSSSP連携協定にあ

たり、「さいたま市の人口約133万人、小中学校164の規模で100%カバレッジ(網羅)するのは圧倒的」「データ連結と抽出、そこからのスクールダッシュボードにカスタマイズによる進化に大きな

### 児童生徒ボード：児童生徒の状況を一覧化して見ることが出来る画面



文科省総務省の実証事業モデルとなった大阪市のスクールダッシュボードの例

期待」などとコメントし、子どもたちと教職員の個人情報の取得と利活用に関する「児童生徒ボード」には、顔写真、氏名、身長体重肥満度、毎時間の教科アンケート、「心と生活のアンケート」などの個人情報記載されるようです。成績表や指導記録のデータも校務用PCから反映され、マイクログソフトやライフイズテック、

ベネッセ等の学習履歴やログ数も蓄積されます。授業データも蓄積されるので、毎日子どもたちは、登校後、各授業後、下校前と1日8回もアンケートに入力しなければなりません。「学校用ボード」では、全年全クラスの長欠者数や保健室利用数が一覧表に示されます。過去一週間に〇年〇組では何%の子どもが授業アンケートに回答したか、ミライシードの平均回答率はどうか、PCで何回ログインしたかなど

も数値で並べられます。教員にとっては、クラス間のデータ比較は、PC使用の圧力となります。同時に、教員自身もこうした数値で査定されることになるでしょう。内田洋行は教職員に対する勤怠管理も行うと明記しています。未だ市教委は、学校や家庭に対して、これらのボードに何が記載され、どのように「利活用」されるのかさえ、説明していません。**個人情報を守られるか** この状況に弁護士からも疑問の声が上がっています。例えば医療現場では、研究目的であっても、病歴や生活習慣などを緻密に暗号化し、決して個人と紐づかないようにして分析するといえます。先のミライシード導入の際、指導一課は、学習記録はクラウドを通じて、岡山市北区のベネッセコーポレーションで学籍と結合され、個人が特定されると説明しました(前述審議会)。

国連・子どもの権利委員会は「デジタル生活に関するデータの集積及び調査研究では、子どもたちのプライバシーが尊重され、かつ最高度の倫理基準が満たされなければならない」と警鐘を鳴らしています。

# SSSP 契約内容の恐ろしさ

市教組では、4社との協定書を手しました。

どの協定書にも共通する大きな問題は、契約内容も期間も青天井だということ。合意事項はほとんど付け加えることができ、協定は毎年自動更新されるのです(マイクロソフトは「合意により更新できる」と表記)。

ベネッセ、内田洋行、ライフイステックの秘密保持に関する事項では、それぞれの親会社を開示・漏洩してはならない対象から除いています。

その他にも、  
《ライフイステック社》  
○個人情報について「…当社の定める一定の情報を当社の定める方法で当社に提供」しなければ、利用登録を申請することができない。

○生徒は「著作者人格権を行使しない」とする(生徒の制作物やコンテンツを営業や宣伝などの幅広い目的に使用できる)。



《日本マイクロソフト社》

○「教育長のリーダーシップのもと」「企業での文化変革について情報提供・紹介し、組織文化改革の推進を支援する」。

○「報道発表等のプレスリリースでは互いに協力するよう努力する」(今後さいたま市の公教育が、日本マイクロソフト社の宣伝に大いに活用される)。

など、協定書には心配な文言がちりばめられています。

巨額のお金を支払った挙句、個人情報は企業の思うように提供せられ、さらに子どもたちの制作物や公教育が企業の営業や宣伝に使われます。こんなことを許していいのか、こんな契約を誰が結んだのかと怒りがわいてきます。

今年度から学校課題研修は、市教委が提示する項目の中から選ぶことを強いられました。特にへ学びの個別最適化として教育データの利活用やICTの活用が明記されています。教育行政が自主的な研修に踏み込むことは、以前にはあり得なかったことです。

「個別最適」な学びについて、研究者からは「所詮『身の丈に合った』学習課題の提供に過ぎないのではないか」と指摘されています。佐藤隆氏『世界』2021年4月

## これが教育か？ 子どもの人権、学びは？

### 際限なく進む 子どもの「データ化」

ます(前掲書)。アメリカではすでに公教育が巨大なビジネスの場になり、地域によっては教員がPCの操作員に子どもが「数値データ」に置き換わってしまったといいます\*。見渡せば、埼玉でも全国でも目を疑うような施策が始まっています。

#### ◆久喜市「脈拍変動解析を学びへ活用」

授業中生徒にリストバンドを付けさせ脈拍を測定。精神状態や集中度を解析する。



大原箕面市 画像センサーとマイクを複数設置。児童生徒の視線や挙手率、教員の動線、教員と児童生徒の発話比率をデータ化している。



#### 文科省2019資料



グループ活動では中央にあるPCが、誰がどのくらい話したか認識する。

教育データを利活用するには、当然PC上に子どもの学習履歴が存在しなければなりません。必然的に学習はPCを介するものに移行していくでしょう。

「ICTを教育に入れたことどううまくいかなかったというエビデンスは世界中で報告されています。…なぜ、日本の将来にとって一番大事な教育に関してエビデンスがないままに、このような無謀な社会実験が進められているのか、疑問ではありません」と、警鐘を鳴らす研究結果も出ています\*。

\*参考「崩壊するアメリカの公教育」日本への警告」鈴木木大裕2016.8

\*脳科学者が警告「学校の一人一台端末導入で、日本の子どもはバカになる」『プレジデント オンライン』川島隆太2021.9.25

## 細田真由美前教育長 唐突な「任期満了」

2023年6月、細田真由美教育長が任期満了で退任しました。これまで多くの発信をしてきた方が、何のメッセージも残さない唐突とも思われる退任の仕方です。この6年間、「十万人の拍手」「スタディエッセンス」「ハイブリッド授業」など現場を省みない突然のトップダウン施策が続き、教職員の精

神疾患患者数が年々増加しました。私たちさいたま市教組にも、様々な立場の方から相談が寄せられてきました。市教委はこれまでの歩みをどのように総括するのでしょうか。今も前教育長の進めたSSSPや義務教育学校設立など、大きな問題が山積しています。竹居秀子新教育長のもと、今一度教育施策を見直し、学校現場にゆとりと温かさを取り戻してほしいと切に願います。

## 新教育長に要望書を提出しました！

さいたま市教職員組合では、新教育長竹居秀子氏宛に、2023年7月13日付で「さいたま市の学校運営並びに教育条件整備等についての要望書」を提出しました。「授業日数205日」

や「中学校1030授業時間」の見直し、未配置未補充の改善、初任者研修の中止などを引き続き求めていきます。詳しくは「さいたま市教職員組合ホームページ」をご覧ください。アドレスは下に記載してあります。